

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 啓 一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑 山 芳 文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑 山 芳 文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,588,095	5,704,998	11,909,800
経常損失(△)	(千円)	△94,635	△32,715	△58,532
四半期純損失(△) 又は当期純利益	(千円)	△94,635	△212,676	151,563
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△)	(千円)	△5,365	3,688	2,727
資本金	(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数	(千株)	8,146	8,146	8,146
純資産額	(千円)	6,079,150	4,827,827	6,047,149
総資産額	(千円)	12,456,903	11,374,909	13,208,330
1株当たり 四半期純損失(△) 又は当期純利益	(円)	△11.96	△29.59	19.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	10.00
自己資本比率	(%)	48.8	42.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,305	△1,299,726	314,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△79,067	863,407	442,707
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,346	237,741	65,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,797,688	2,286,015	2,484,592

回次		第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	3.48	△40.29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第36期第2四半期累計期間・第37期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速に加え、日中関係の悪化による国内の経済状況に与える影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は上向いてまいりました。しかし、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報技術者の人材不足等の問題があり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」におきましては、受注の減少により、売上高は減少したものの人的資源の効率活用により、利益は増加いたしました。「民間関連事業」におきましては、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓により、売上高・利益共に増加いたしました。「セキュリティ機器関連事業」におきましては、時代を反映し、セキュリティ製品の引合いが増加しており、売上高は増加したものの、設備投資に伴う固定費が増加し、利益は減少いたしました。

また、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認された、退任取締役への役員退職慰労金が、当第2四半期に決定したことにより、特別損失が計上されておりますが、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに、ほぼ計画通り順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,704百万円と前年同四半期と比べ116百万円(2.1%)の増収となりました。また利益面では、営業損失30百万円(前年同四半期は営業損失81百万円)、経常損失32百万円(前年同四半期は経常損失94百万円)、四半期純損失212百万円(前年同四半期は四半期純損失94百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高1,951百万円と前年同四半期と比べ198百万円(9.2%)の減収となりました。またセグメント利益は、189百万円と前年同四半期と比べ15百万円(8.6%)の増益となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高3,451百万円と前年同四半期と比べ188百万円(5.8%)の増収となりました。またセグメント利益は、358百万円と前年同四半期と比べ29百万円(9.0%)の増益となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う当事業におきましては、官公庁や大手民間企業等にも専門担当が増えてきており、特にデジタル・フォレンジック技術の社会ニーズが増えてきております。

当第2四半期累計期間は、売上高302百万円と前年同四半期と比べ126百万円(72.3%)の増収となりました。またセグメント利益は、0百万円と前年同四半期と比べ2百万円(87.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期における総資産は11,374百万円となり、前事業年度末と比べ1,833百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加150百万円があったものの、投資有価証券の減少1,170百万円、現金及び預金の減少175百万円、売掛金の減少155百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ198百万円減少し、2,286百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,299百万円の支出(前年同四半期は108百万円の収入)がありました。主な内訳は、役員退職慰労金704百万円があった一方で、役員退職慰労金の支払額1,104百万円、法人税等の支払額397百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、863百万円の収入(前年同四半期は79百万円の支出)がありました。主な内訳は、保険積立金の積立による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円があった一方で、保険積立金の解約による収入663百万円、投資有価証券の売却による収入310百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、237百万円の収入(前年同四半期比123.6%増)がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出650百万円、自己株式の取得による支出189百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,050百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

（経営方針）

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,146,471	8,146,471	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	8,146,471	8,146,471	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	8,146	—	2,905,422	—	749,999

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	590,600	7.24
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	450,000	5.52
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	361,000	4.43
フォーカスシステムズ 社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	321,300	3.94
畑山 芳文	千葉県浦安市	283,100	3.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250,000	3.06
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	203,800	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	170,000	2.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.65
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	100,000	1.22
計	—	2,864,800	35.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,091,300株(13.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,054,800	70,548	同上
単元未満株式	普通株式 371	—	同上
発行済株式総数	8,146,471	—	—
総株主の議決権	—	70,548	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ テムズ	東京都品川区東五反田二 丁目7番8号	1,091,300	—	1,091,300	13.39
計	—	1,091,300	—	1,091,300	13.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,400	2,592,191
売掛金	2,272,002	2,116,139
商品及び製品	117,581	42,124
仕掛品	12,232	162,658
繰延税金資産	154,470	154,470
その他	126,629	126,212
貸倒引当金	△6,000	△6,200
流動資産合計	5,444,317	5,187,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,221,465	1,220,462
減価償却累計額	△824,893	△832,539
建物及び構築物（純額）	396,571	387,922
土地	3,304,710	3,304,710
その他	329,938	343,766
減価償却累計額	△250,126	△262,171
その他（純額）	79,811	81,594
有形固定資産合計	3,781,093	3,774,228
無形固定資産		
ソフトウェア	35,157	26,037
その他	9,815	9,815
無形固定資産合計	44,972	35,853
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172,656	2,001,964
長期貸付金	55,444	51,601
その他	760,095	370,915
貸倒引当金	△50,250	△47,250
投資その他の資産合計	3,937,946	2,377,231
固定資産合計	7,764,013	6,187,312
資産合計	13,208,330	11,374,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,512	546,031
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
短期借入金	765,900	909,600
1年内返済予定の長期借入金	1,210,129	1,410,777
未払法人税等	415,900	19,066
賞与引当金	284,299	424,002
役員賞与引当金	24,000	8,000
訴訟損失引当金	56,400	56,400
その他	573,336	519,538
流動負債合計	3,942,477	3,963,416
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,628,913	1,827,492
繰延税金負債	1,039,736	624,600
役員退職慰労引当金	502,690	104,559
その他	27,362	27,013
固定負債合計	3,218,702	2,583,665
負債合計	7,161,180	6,547,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	199,966	△86,307
自己株式	△434,796	△623,253
株主資本合計	4,139,063	3,664,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,908,086	1,163,493
評価・換算差額等合計	1,908,086	1,163,493
純資産合計	6,047,149	4,827,827
負債純資産合計	13,208,330	11,374,909

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,588,095	5,704,998
売上原価	5,075,720	5,157,456
売上総利益	512,374	547,542
販売費及び一般管理費	※1 593,672	※1 577,835
営業損失(△)	△81,298	△30,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,430	19,261
受取家賃	11,453	11,489
貸倒引当金戻入額	6,188	2,800
その他	8,660	10,017
営業外収益合計	31,733	43,569
営業外費用		
支払利息	37,547	36,920
貸与資産減価償却費	3,596	3,458
その他	3,927	5,613
営業外費用合計	45,071	45,992
経常損失(△)	△94,635	△32,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	301,646
保険解約返戻金	—	222,202
ゴルフ会員権売却益	—	2,054
特別利益合計	—	525,903
特別損失		
役員退職慰労金	—	704,078
投資有価証券評価損	—	1,786
特別損失合計	—	705,864
税引前四半期純損失(△)	△94,635	△212,676
法人税等	—	—
四半期純損失(△)	△94,635	△212,676

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△94,635	△212,676
減価償却費	43,114	45,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,100	△2,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	149,469	139,702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△16,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,769	△348
受取利息及び受取配当金	△5,430	△19,261
支払利息	34,888	35,744
社債利息	2,659	1,176
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△301,646
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2,054
保険解約損益(△は益)	—	△222,202
役員退職慰労金	—	704,078
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,786
売上債権の増減額(△は増加)	404,690	155,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187,389	△74,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,856	33,519
未払金の増減額(△は減少)	1,780	△3,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,350	△57,093
その他	33,078	△242
小計	249,149	209,966
利息及び配当金の受取額	5,289	19,091
利息の支払額	△37,740	△37,195
補助金の受取額	48,706	10,000
役員退職慰労金の支払額	—	△1,104,078
法人税等の支払額	△157,098	△397,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,305	△1,299,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,602	△23,368
投資有価証券の売却による収入	—	310,822
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,903
ゴルフ会員権の売却による収入	—	14,850
保険積立金の解約による収入	—	663,464
保険積立金の積立による支出	△38,577	△57,044
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	10,302	4,443
有形固定資産の取得による支出	△30,273	△28,464
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△4,059
差入保証金の差入による支出	△162	△6,332
差入保証金の回収による収入	340	—
投資事業組合分配収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,067	863,407

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,868	143,700
長期借入れによる収入	950,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△571,338	△650,773
社債の償還による支出	△65,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△219,226	△189,554
配当金の支払額	△72,955	△65,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,346	237,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,584	△198,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,104	2,484,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,797,688	※1 2,286,015

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はそれぞれ軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	150,397千円	110,955千円
給料手当	102,739千円	110,677千円
賞与引当金繰入額	27,880千円	30,723千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	8,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,062,657千円	2,592,191千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△57,000千円	△99,000千円
別段預金	△1,968千円	△1,176千円
現金及び現金同等物	1,797,688千円	2,286,015千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,464	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,596	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会、平成24年1月16日開催の取締役会及び平成24年4月16日開催の取締役会並びに平成24年8月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場において買付をいたしました。

また、平成24年8月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、大阪証券取引所J-NET市場において買付をいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が188,456千円、304,500株増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は623,253千円、1,091,300株となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,473	3,262,364	175,257	5,588,095	—	5,588,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,150,473	3,262,364	175,257	5,588,095	—	5,588,095
セグメント利益又は損失(△)	174,009	328,684	2,880	505,574	△586,872	△81,298

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△586,872千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,951,795	3,451,172	302,030	5,704,998	—	5,704,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,951,795	3,451,172	302,030	5,704,998	—	5,704,998
セグメント利益又は損失(△)	189,036	358,158	348	547,542	△577,835	△30,292

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,835千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,775千円	24,464千円

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は損失(△)の金額	△5,365千円	3,688千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失	11.96円	29.59円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	94,635	212,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	94,635	212,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,914	7,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況（注2）を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。